

① 出火防止

- 設置が義務付けられている住宅用火災警報器について、普及促進のための広報活動を行っており、設置率は上昇しているものの、いまだ全国平均を下回っている。火災による被害を防ぐため、各自治会やまちづくりセンターなどの地域に出向いて啓発するとともに、チラシ配布や告知放送などにより、更なる設置を促進する。

【主な事業】

- 住宅用火災警報器の普及についての啓発活動の実施

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実		
		H29 年度 (2017)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 (2)
1	住宅用火災警報器の設置率	68%	84%	86%	7

評価検証は総合計画で行う
総合計画と同じ指標のため、

	目標値
6 年度 (2024)	R6 年度 (2024)
	93%

【指標項目の状況】

1. 住宅用火災警報器の設置率

② 本庁舎の耐震性の確保

- 本市の本庁舎は昭和 57 年に建築されており、新耐震基準を満たしていないため、安全性に課題がある。来庁者や職員の安全を確保し、また災害時の拠点施設としての機能を確保するためには、建て替えや耐震工事などにより、耐震性を確保する必要があり、大田市庁舎耐震化等整備検討本部会議で検討を進めている。

【主な事業】

- 本庁舎の耐震性の確保

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実績値					目標値
			H29 年度 (2017)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	
1	本庁舎の耐震性の確保に向けた方針の決定・推進	-	推進	推進	推進	決定・ 推進	推進	決定・ 推進

【指標項目の状況】

1. 本庁舎の耐震性の確保に向けた方針の決定・推進

【これまでの経過】

令和 3 年度に新庁舎への建て替え方針を決定した。

令和 4 年度末に「大田市新庁舎整備基本構想」を策定し、立地等の方針について定めた。

令和 5 年度中には、基本計画を策定するための調査として、執務環境調査、民間活力導入可能性調査を実施した。成果については報告書にまとめるとともに、基本計画に反映した。

以上の成果を踏まえつつ、令和 5 年度末において、令和 13 年度供用開始とし、大田市駅前での庁舎新築として方針決定するとともに、「大田市新庁舎整備基本計画」を策定し、庁舎機能の概要を始めとした整備方針、供用開始時期など、建て替えによる耐震性の確保に向けた方針を決定した。

令和 6 年度には、基本設計業務委託の契約を締結し、令和 7 年度末までの 2 か年で基本設計を進めることとした。

【今後の取組】

令和 7 年度には、基本計画を踏まえた基本設計を継続し、具体的な庁舎面積や機能の検討を進める。

- ・ 基本設計業務委託（～R8.3 月）
- ・ 地盤調査業務委託
- ・ 各種部会の開催
- ・ 市民説明会の開催（R7.7 月、R8.3-4 月）
- ・ 大田市新庁舎整備検討本部会議の開催（隨時）

③ 公共施設等の減災・防災対策

- 本市の公共施設等には、老築化が進んだ施設や、耐震基準を満たさない施設が多く存在しており、安全性の確保に課題がある。必要な施設においては耐震化工事などを実施し、防災・減災対策を推進する。また、全ての施設で改修工事や建て替え工事を実施することは難しいため、施設の複合化など、公共施設等の効率的・効果的な配置を目指した適正化を確実に推進していく。

【主な事業】

- 都市公園整備事業
- 公共住宅修繕事業
- 小学校耐震補強・改修事業
- 中学校大規模改修事業
- 民間保育所施設整備支援事業
- 公共施設適正化推進事業

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実績値					目標値
			H29 年度 (2017)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	
1	本市が所有する公共施設の耐震化率の向上	-	向上	向上	向上	向上	向上	向上
2	本市が所有する公共施設の総延べ床面積を削減	-	△2.89%	△4.73%	△5.42%	△5.78%	△8.83%	△11%

【指標項目の状況】

1. 本市が所有する公共施設の耐震化率の向上

耐震基準を満たした施設を新設し、基準を満たさない施設を除却しているため耐震化率は向上している。来庁者や職員など利用者の安全確保、また必要な機能を継続して提供するため、耐震基準を満たさない施設については耐震化を図るもしくは廃止する。耐震基準を満たしていない公共施設について、耐震化を図るには財政状況が厳しい。また、他の耐震性を有する施設への機能移転もスムーズにできるかが課題である。

2. 本市が所有する公共施設の総延べ床面積を削減

除却、譲渡等の処理が完了したものを削減実績対象としており、これまで対象面積に対する 8.83% のべ 60 施設 22,964.84 m² の削減を達成。また、中学校社会科公民授業プログラムを主に中学 3 年生を対象に実施しており、適正化計画の周知や考える機会を提供することができた（R3 年度志学中学校、R4 年度第一中学校、R5 年度第一中学校、志学中学校、R6 西中学校で実施）。

④ 災害時に備えた木造住宅等の耐震化他

- 市内の建築物について耐震化を促進するため、耐震基準を満たさない木造住宅で耐震改修等を行う者と、緊急輸送道路（国道9号及び国道375号他）沿道で安全性の確保が必要な建築物の所有者等に対して、耐震化に要する費用の助成を行う。
- 老築化が進み危険な状態にある空き家等の除却や、通学路沿道の危険なブロック塀の除却等を行う者に対して、除却費用の助成を行い、災害時に備えた安全確保の施策を推進する。

【主な事業】

- 建築物耐震改修促進事業（木造住宅等耐震化促進事業、要安全確認計画記載建築物耐震診断・耐震改修事業、ブロック塀等安全確保事業）
- 空き家対策事業（不良空家等除却事業）

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実績値					目標値
		H29年度 (2017)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
1	木造住宅の耐震改修工事実施件数（H30年度～R6年度の累計）	-	1件	1件	1件	1件	1件	6件
2	危険空家等の除却件数（R1年度～R6年度の累計）	-	4件	5件	8件	12件	19件	16件

【指標項目の状況】

1. 木造住宅の耐震改修工事実施件数（H30年度～R6年度の累計）

木造住宅等耐震改修促進事業の補助金を活用した改修工事は平成30年に実施された1件にとどまっている。耐震診断によって耐震性がないと診断されたものについては、木造住宅等耐震改修促進事業補助金を活用した除却や自主的な補強を選択されることが多い。引き続き補助制度を活用した改修工事についての周知を図る。

2. 危険空家等の除却件数（R1年度～R6年度の累計）

不良空家等除却事業の補助金を活用したものが6件、略式代執行によるものが1件あり、累計で19件となった。引き続き補助制度の活用により、危険な空家が除却されるよう相談者などに対して促す。

⑤ 街路整備の推進

- 本市では中心市街地を中心とした幹線道路の整備を優先順位の高い路線から計画的に進めている。市街地における安全性の高い道路網を整備するため、重要度の高い路線を中心に、線形改良、道路拡幅、無電柱化などを引き続き推進する。

【主な事業】

- 「栄町高禪寺線」の整備促進
- 「大正西線」の整備促進
- 「大田停車場線」の整備促進
- 大田市駅前周辺東側土地区画整理事業

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実績		
		H30 年度 (2018)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)
1	都市計画道路の整備率	68%	68%	74%	70.1

評価検証は総合計画で行う
総合計画と同じ指標のため、

	目標値
年度 24)	R6 年度 (2024)
	92%

【指標項目の状況】

- 都市計画道路の整備率

⑥ 水道管及び水道施設の耐震化

- 本市の水道管路延長は約 579Km に達しており、そのうち 30 年以上経過した老築管が約半分を占めているほか、浄水場などの施設においても、耐震化がされていない古い施設が多く存在している。地震等の災害発生時において、生活に必須のインフラである水道の安定供給を確保するため、老築化した水道や水道施設の改良・更新を計画的に推進する。

【主な事業】

- 水道施設新築改良事業
- 水道老築施設更新事業
- 水道施設移設改良事業

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実績		
		H29 年度 (2017)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)
1	基幹管路の耐震適合率（耐震性能を有する管路延長）	44%	44%	45%	46%

評価検証は総合計画で行う
総合計画と同じ指標のため、

	目標値
年度 24)	R6 年度 (2024)
	47%

【指標項目の状況】

- 基幹管路の耐震適合率（耐震性能を有する管路延長）

⑦ 光ケーブル化の推進

- 情報通信の果たす役割が急速に拡大する中、これまで使用していた同軸ケーブルを用いた通信網では、災害時の安定運用に支障をきたす恐れがある。緊急時に必要な情報を速やかに伝達し、市民の適切な避難を誘導するために、光ファイバを利用できない第2期ケーブルテレビエリアの同軸ケーブルの全線光ファイバ化（FTTH化）を推進する。

【主な事業】

- 第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実績値					目標値 R6年度 (2024)
		H29年度 (2017)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
1	市内全域の光ファイバ化（FTTH化）	24%	55%	100%	100%	100%	100%	100%

【指標項目の状況】

- 1. 市内全域の光ファイバ化（FTTH化）

R3年度までのケーブルテレビ第2期エリア（仁摩、三瓶、大代サブセンターエリア）の光ファイバ化により、市内全域において光ファイバを利用できる環境が整った。

⑧ 山陰道等の緊急輸送道路の整備促進

- 災害時における避難や救急活動および物資の輸送を確保するための緊急輸送道路の軸となる山陰道の整備を促進するため、県や関係市町と連携し、山陰道の早期全線開通を強く国へ要望する。

【主な事業】

- 期成同盟会等による要望活動の実施

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実績			評価検証は総合計画で行う	目標値 R6年度 (2024)
		H29年度 (2017)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年 (2022)		
1	山陰道「出雲・江津間」の供用率	29%	44%	45%	46%		78%

【指標項目の状況】

- 1. 山陰道「出雲・江津間」の供用率

⑨ 橋梁・トンネル等の長寿命化

- 橋梁及びトンネルについて、5年に1回の近接目視を基本とする法定点検により4段階の健全度判定を行い、早期に措置を講じる必要のある道路橋梁（判定Ⅲ：事後保全段階）について、優先的に対策を講じる。その後、判定Ⅱ（予防保全段階）の橋梁の対策を講じる。

【主な事業】

- 橋梁等長寿命化事業

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実績値					目標値
			R30 年度 (2018)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	
1	判定Ⅲの橋梁・トンネルの修繕完了箇所数（全 56 箇所）	21 箇所	32 箇所	46 箇所	51 箇所	53 箇所	54 箇所	56 箇所

【指標項目の状況】

1. 判定Ⅲの橋梁・トンネルの修繕完了箇所数（全 56 箇所）

法定点検により損傷を確認した1橋の修繕工事を実施し長寿命化を図った。
計画的に修繕工事を実施してきているが、修繕工事には多額の費用が必要であるため財源確保が最大の課題である。

⑩ 市道の落石防止対策

- 防災点検などにより落石等通行危険箇所を把握し、緊急性の高い箇所から、順次法面防護施設等の整備を行い、危険箇所の解消を図る。

【主な事業】

- 危険箇所の法面防護工事の実施

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値 H30 年度 (2018)	実績値					目標値 R6 年度 (2024)
			R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	R6 年度 (2024)	
1	対策工事を実施した落石等通行危険箇所の件数（R2 年度～R6 年度の累計）	-	0 箇所	0 箇所	3 箇所	3 箇所	3 箇所	4 箇所

【指標項目の状況】

- 対策工事を実施した落石等通行危険箇所の件数（R2 年度～R6 年度の累計）

令和 6 年度の実施実績はない。法面対策には、地形・落石状況及び範囲により対策工法の工事費が多額に必要となることから、事業費の確保が課題である。

⑪ 市道・農道・林道の整備促進

- 本市には歩道が未設置の道路や、狭い道路が多く存在しており、災害等緊急時の避難路・輸送路としての機能を確保するため、優先順位をつけ、効率的な改良・拡幅工事を推進する。
- 市内の重要施設を結ぶ市街地環状ルートを整備することで、緊急時の避難路・輸送路としての機能や、災害拠点病院への迅速な搬送、医療物資の輸送を確保する。とりわけJR大田市駅と大田市立病院を結ぶ市道栄町大沢線を重要路線とし、橋梁架け替え工事、トンネル建設工事などを含む道路整備事業を推進する。

【主な事業】

- 市道栄町大沢線の整備促進

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実績		
		H29年度 (2017)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年 (2024)
1	市道の改良率	48.2%	48.4%	48.6%	48.7%

評価検証は総合計画と同じ指標のため、
総合計画で行う

	目標値
年度	R6年度 (2024)
	48.9%

【指標項目の状況】

- 市道の改良率

⑫ 自主防災組織率の向上と育成強化

- 地域防災力の向上により、地域コミュニティによる共助の促進を図るため、自主防災組織について、広報や説明会などの啓発活動・資機材補助・活動補助などを行い、組織率の向上と活性化を図る。

【主な事業】

- 説明会の開催
- 資機材購入等への助成

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実績		
		H30年度 (2018)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年 (2024)
1	自主防災組織率の向上	42%	45.7%	47.5%	48.8%

評価検証は総合計画と同じ指標のため、
総合計画で行う

	目標値
年度	R6年度 (2024)
	55%

【指標項目の状況】

- 自主防災組織率の向上

⑬ 河川の氾濫による浸水対策

- 過去に浸水被害のあった地区や河川氾濫により人家等に被害が及ぶと想定される地区について、浸水被害箇所の解消を図るため、計画的に河川改修を行う。

【主な事業】

- 用悪水路整備事業

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値	実績値				目標値
			R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	
1	改修工事を実施した 河川箇所数（R2 年度 ～R6 年度の累計）		0 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所

【指標項目の状況】

- 改修工事を実施した河川箇所数（R2 年度～R6 年度の累計）

令和 6 年度の実施実績はない。浸水被害解消に向け、早期完成に取り組みたい。